

経営比較分析表（令和6年度決算）

山口県 下関市

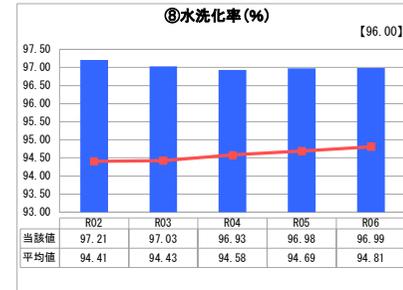
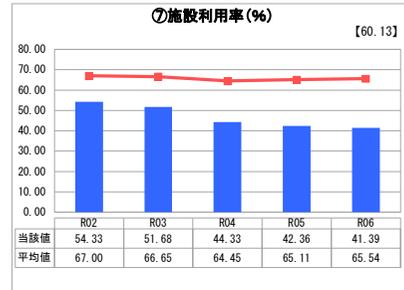
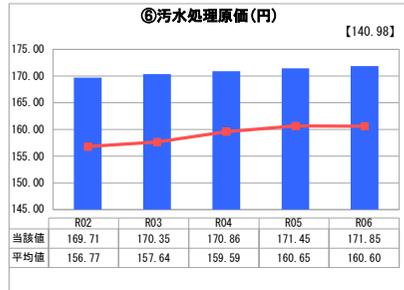
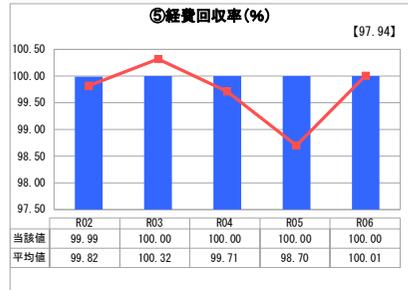
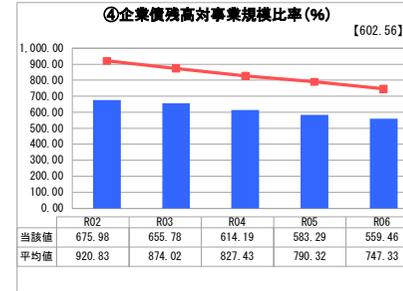
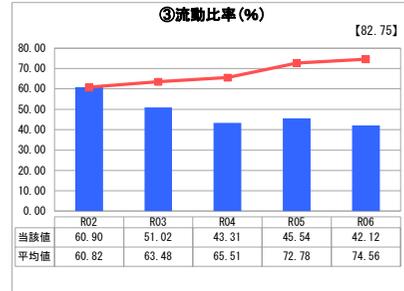
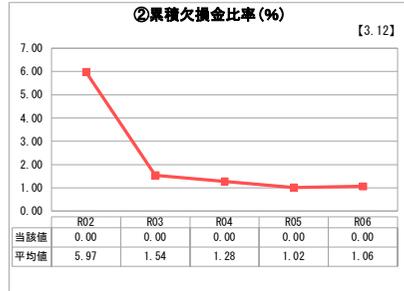
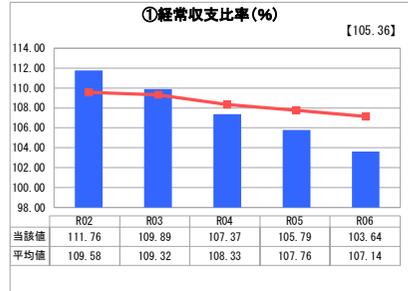
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.10	80.23	85.29	3,336

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
243,422	716.28	339.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
193,978	45.63	4,251.11

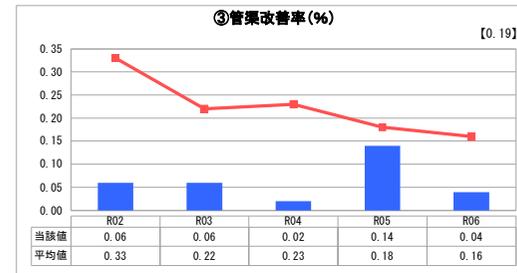
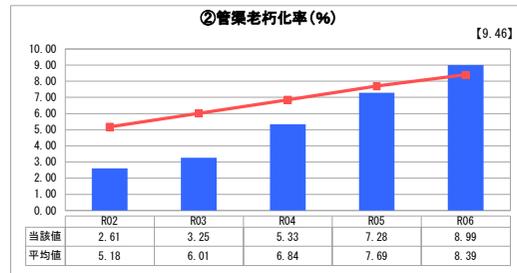
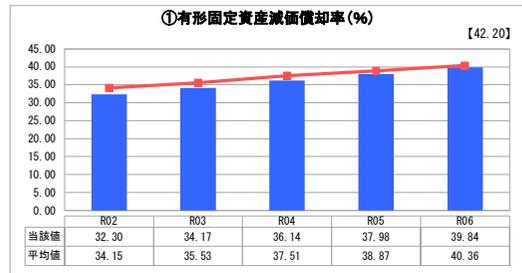
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、前年度と比較して、使用料収入の減少による経常収益の減少と委託料等の維持管理費の増加による経常費用の増加により低下したが、100%を上回っており、また、累積欠損金も発生していないことから健全な経営状態であるといえる。流動比率は100%を下回っており、主要因は、流動負債の大部分を構成する企業債の償還額が流動資産を上回っているためである。当該比率は、短期的な支払能力を示す値であるため、財政状態の健全化の観点から数値の向上を目指す必要がある。経費回収率については、近年、100%が続いており、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状態であるが、今後の人口減少等による収入減の動向について注視していく必要がある。汚水処理原価は、類似団体と比較して高い状態が続いており、その要因としては、本市は山坂が多く、処理場等の施設が多いため、維持管理費用が多くなることが考えられる。施設利用率は、類似団体と比較して低い水準で推移しており、令和6年度は、終末処理場の設備増設に伴い処理能力が増加したため、前年度から減少した。水洗化率については、類似団体と比較して高い水準で推移しており、令和6年度は、新規整備を進めたことにより前年度から微増した。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあることから、下水道施設全体の老朽化が進んでいる状態である。また、管渠老朽化率は年々増加し、管渠改善率も低い水準で推移していることから、管渠の老朽化が進み事故や機能停止といったリスクが問題となることが予想されるため、計画的な改築・耐震化の推進が重要である。

全体総括

本市公共下水道事業の財政状況は、黒字となっているが、他会計補助金等の使用料以外の収入に頼る状況は変わっていない。使用料収入は、未普及地域整備による増加要因はあるものの、人口減による減少幅が大きく、今後とも減少傾向となることを見込まれる。また、諸物価や人件費の上昇により費用が増加し、収支が悪化するものも見込まれることから、費用の縮減や将来的な使用料改定を視野に入れた取組みが必要となる。下水道施設については、老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぎ、下水道機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽施設の改築・耐震化を推進することが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。